

令和4年度 第2回尾道市公立大学法人評価委員会 書面審議概要

第2回尾道市公立大学法人評価委員会を書面審議にて開催した。

- 1 日 時 令和4年7月27日～8月2日
- 2 審議委員 萩原泰治委員長、瀬戸務委員、高垣孝久委員、豊田雅子委員、藤井保委員
- 3 書面審議概要

令和4年第1回尾道市公立大学法人評価委員会議事要旨、令和3事業年度の業務実績に関する評価結果及び評価結果（小項目評価）について、一部修正の上、作成した。

また、小項目評価、大学業務実績に関し、質疑を書面で行った。

なお、議事要旨、評価結果及び評価結果（小項目評価）について、全委員より承認を得た。

主な修正箇所

◆資料3-① 評価結果

ページ	項目	修正前	修正後
9	1-(2)-ア	授業形態を工夫し、受講者数を昨年度より増やしたことは評価できる。	「尾道学入門」の授業形態を工夫し、受講者数を昨年度に比べ倍増できたことは評価できる。
9	1-(4)-ア	コロナ禍で対面でのFD活動ができない代わりに積極的にオンラインの講習会へ参加し、議論を深める機会を得たことは評価できる。	コロナ禍で対面でのFD活動ができない代わりに積極的にオンラインの講習会を開催し、議論を深める機会を作ったことは評価できる。

◆資料3-② 小項目評価

ページ	項目	修正前	修正後
14	(2)-②-イ 【地域総合センター】	[評価委員会の特記事項] 授業形態を工夫し、受講者数を昨年度より増やしたことは評価できる。	[評価委員会の特記事項] 「尾道学入門」の授業形態を工夫し、受講者数を昨年度に比べ倍増したことは評価できる。

24	(4)-①-ア 学部・学科	[評価委員会の特記事項] コロナ禍で対面でのFD活動ができない代わりに積極的にオンラインの講習会へ参加し、議論を深める機会を得たことは評価できる。	[評価委員会の特記事項] コロナ禍で対面でのFD活動ができない代わりに積極的にオンラインの講習会を開催し、議論を深める機会を作ったことは評価できる。
65	(1)-① 【自己点検・評価委員会】	[評価委員会の特記事項] 認証評価に向けての諸作業のため、リサーチマップの利活用について十分な検討を行い、利活用の推進に努めていただきたい。	[評価委員会の特記事項] 大学機関別認証評価の受審に向けての諸作業のため、リサーチマップの利活用について十分な検討を行い、利活用の推進に努めていただきたい。

◆その他の主な修正箇所

- 表記の統一 「取組」 → 「取組み」
- 表記の軽微修正

◆小項目評価、大学業務実績に関する質問等及び回答

質問・意見等	大学の回答
第4-1-(1)②《経済情報学部》科目コードの入力を事務局が行うことで教員の作業が必要なくなったことは事務局として想定したことなのか、負担軽減になっているのか。	当初から事務局の作業として想定していた。各教員が入力した場合の入力誤り等の確認作業の負担を考え、事務局によるCSV一括入力としていた。
第4-1-(1)③《日本文学科》ループリックの活用について、自己評価評点が4点の理由、計画を上回っている点を示していただきたい。	ループリックのデータ蓄積だけでなく、分析を学科共同研究のほうで行い学部紀要で論文化することまでは予定していませんでした。これを通して今後にむけた必要な取り組みの整理まで順調に進みました。想定より早く改善のステップを踏んでいるということで、予定以上の成果と判断し評価を4としましたが、そもそも望外の予定で計画に書き込んでいません。3が適切かと存じます。
第4-1-(1)③【教務委員会】アクティブ・ラーニングをカリキュラム・ポリシーの中に位置づけることを検討していただきたい	本学のカリキュラム・ポリシーでは「コミュニケーション能力の向上に資するカリキュラム編成」や「自学自習の姿勢を効果的に修得させる」など、学生自身による能動的学修を推進していくことが掲げられています。このことを踏まえ、教務委員会としてもアクティブ・ラーニ

	<p>ング的な要素を取り入れた授業について、年度ごとに更新した授業リストをカリキュラム・ポリシーとの関係性を含めてポータルで周知するとともに、ディスカッションやリサーチなど学生が能動的に学ぶ機会を取り入れた授業数を増やすために継続的な働きかけをしていくことを検討しています。</p>
<p>第 4-1-(2)①《経済情報学部》できる範囲で地域連携を行った具体的なことはなにか？ 具体的な取り組みが出されなければ、2のまままで</p>	<p>第 1 回で補足したことを評価書に記載してください。 P. 10 の実績に追記した</p>
<p>第 4-1-(2)②《経済情報学部》台湾嘉義大学への派遣プログラムについても実施できるようにしていただきたい。 「特別演習VI」についてはどうでしょうか？</p>	<p>特別演習VとVIは、どちらも、イギリスまたは台湾の提携大学が提供する学修プログラムです。外国語科目の「海外語学実践」と同様、初めてプログラムに参加して修了した者にはVの単位を、二度目に参加して修了した者にはVIの単位を、それぞれ付与します。したがって、VとVIに逐一、いずれかの地域が対応するものではありません。 イギリス・ヨーク大のプログラムには実績と定評があり、充実していると考えられることから、まずはこちらのプログラムへの参加を呼び掛けています。 将来的には、台湾の提携大学が提供するプログラムへの参加も検討したいと考えています。 特別演習VIは「二度目に参加して修了した者」に対して開かれた科目ですので、二度目の参加者がいなければ実施できません。そうした意味では、一人も参加者はおりません。</p>
<p>第 4-1-(2)③《経済情報学部》「外国書講読 I」、「外国書講読 II」 計画設定誤り？ 「代替的な表記を検討する方向とは？」</p>	<p>計画を実施するにあたり、よりよい形を模索する中で、CEFR についての議論が生じました。計画の設定誤りとは考えておりません。英語重点トラックに取り込まれているビジネス英語との関連なども含めて、CEFR の導入の可否や科目特性を引き出せるような表現方法を検討します。</p>
<p>第 4-1-(3)①《経済情報学部》GPCA の授業間での差を縮小するための方策を検討いた</p>	<p>諸科目の成績分布を抽出して、成績分布に偏向や歪みがないかどうかを GPCA ガイドラインに</p>

<p>だきたい</p>	<p>照らしてチェックします。偏向や歪みが見られる場合は、学部教務委員会から担当教員に状況を確認します。</p>
<p>第 4-1-(6)②《日本文学研究科》「学部・院連携のマッピングイメージを基にした学部生向けガイダンス資料」の作成についての進行状況を伺いたい。(進めていなければ評価は2に変更)</p>	<p>ガイダンス資料は整えています。ガイダンスも企画し、応募をつのりましたが、参加者がありませんでした。</p>
<p>第 4-1-(6)②《美術研究科》学部生向けの大学院説明会への学生参加数、個別面談の回数を記述していただきたい</p>	<p>大学院説明会への学生参加人数は 15 名で、個別面談の回数はこのべ 20 回です。</p>
<p>第 4-1-(6)③【広報委員会】広報活動の年度計画の内容が実施できなかった原因は？後段の You Tube 等以外は全く取り組んでいないのか？</p>	<p>第 1 回で補足したことを評価書に記載してください。 P. 38 の実績に追記した</p>
<p>P. 44 第 4-2-(2)②《日本文学科》学科共同研究の成果公表が書かれていますが、同ページの欄内にも書いておりますように、これが、年度計画に対応する実績・進捗状況になっているのか不明です。年度計画に対応するものであるならば、それが分かる記載が必要です。(自己評価評点も含め)ご確認をお願いいたします。</p>	<p>学科共同研究の成果公表は、年度計画内でこのかたちの成果物公表としての予定を明文化してはおりません。課題と今後の対策の方向性があきらかにできたので4としましたが、記載はありませんので評価3が適切かと存じます。</p>
<p>P. 45 第 4-2-(2)②【教育研究推進委員会】サバティカル制度を運用する中で具体的に確認できたことを活かし、制度の利用を促進していただきたい。</p>	<p>サバティカル制度の利用を促進したいと思います。</p>
<p>P. 46 第 4-3-(1)①《経済情報学部》1 年生の未記入率を減らすことを課題として、初年次必修科目の中で学生指導を徹底するなど、解決策を具体化していただきたい。</p>	<p>自己評価カルテの提出を各チューターを通じて早めに促します。 また、カルテの記載項目を精査し、項目数の加減を検討します。自己評価カルテ記入を習慣づけられるようなインセンティブを学生に与える仕組みを検討します。</p>
<p>P. 47 第 4-3-(1)①【自己点検・評価委員会】アンケート調査の回答率を向上させるための手法を更に講じてもらいたい。</p>	<p>今年度の年度計画に示しておりますように、回答率の低迷の原因を改めて分析し、過去 2 年間に行ってきた teams での呼びかけ等に加えて、具体的な手法を検討し、各学科・研究科、各部局等の理解を得た上で実行していきたいと考えております。</p>

<p>P. 48 第 4-3-(1)②《経済情報学部》学生の出席状況等問題意識の共有を図り、具体的な解決策を打ち出していきたい。</p>	<p>成績不良者・退学予備軍、及び退学者については教授会の席で網羅的に情報を提供し、全教員での問題意識共有を図っていきます。</p> <p>出席状況の把握についても、非常勤講師を含めた各教員によるポータルサイトの出欠登録機能活用を促すように、注意喚起を込めたメッセージの発信について工夫します。</p>
<p>P. 53 第 4-3-(2)②《日本文学科》進路ガイダンスについて、有効な実施方法として即応性、双方向性のある方式が選択できなかったことを課題として認識し、今後の活動を具体化していきたい。</p>	<p>リアルタイム型セミナー等による進路ガイダンスが実施できるよう検討しています。</p>
<p>P. 66 第 7-(1)②【事務局総務】講義収録システムでの公開講座の有料配信等、人的・物的資源活用による資金獲得をお願いしたい。</p>	<p>地域貢献の一環として、公開講座は無料で開催しています。オンライン開催の公開講座のみ、有料化することは困難です。公開講座全般の有料化については、今後の検討課題と認識しています。</p>
<p>P. 67 第 7-(2)①【教育研究推進委員会】外部資金の採択率向上に向けて、応募件数の増加と継続採択数の維持をお願いしたい。</p>	<p>引き続き取り組みます。</p>
<p>P. 67 第 7-(2)②【地域総合センター】受託研究について、大学ホームページは学外の人が見やすいと思えない。より多くの委託者が閲覧するサイトにしていただきたい。</p>	<p>今後、大学における地域活動報告とともに、受託研究成果についても、大学ホームページへの提示方法を工夫し、情報公開を行う予定です。</p>